

## 東ドイツの「文化同盟」(1945-1958) : 知識人たちの自発性をめぐって

著者	伊豆田 俊輔
学位授与年月日	2014-07-24
URL	<a href="http://doi.org/10.15083/00007678">http://doi.org/10.15083/00007678</a>

博士論文（要約）

東ドイツの「文化同盟」(1945-1958)  
—知識人たちの自発性をめぐって—

伊豆田俊輔

本学位論文は、全文をインターネット公表できない「やむを得ない事由」の「2. 博士論文に使用している他者の著作物（図表等）について、インターネット公表に対する著作権者からの許諾が得られていない」に当てはまる。そのため以下に「博士論文の内容を要約したもの」を記述している。

### 博士論文内容（要約）

東ドイツにおいて知識人たちは権力といかなる関係を結んだのか。また彼らは一体どのような理念に関与していたのだろうか。本学位論文の主題は、戦後東ドイツの知識人たちの言説と行動とを、「自発性」という観点から検証し、彼らがドイツ社会主義統一党（以下、SED と表記）の支配体制へ組み込まれる過程を明らかにすることにある。

1989/1990年の体制変換をへて、旧東独の知識人をめぐっては、現在までに夥しい数の研究が誕生している。ただしその多くは「国家/党機構と個々の知識人の対立」という構図からの叙述に留まっていた。しかしながら、ここで看過できない問題がある。それは、東ドイツにおいて芸術や学問に従事する人間はほとんどすべて、国家や党に繋がる形で組織化されてきたことである。それゆえに知識人と権力の関係を考えると、個人と体制が直接対峙していたような視角からの分析は不十分であり、むしろ個人と国家の中間に存在し、両者を媒介していた組織を検討することが、必要欠かさざる作業となってくる。

このため本論文が研究対象とするのは、「ドイツの民主的な再生のための文化同盟 **Kulturbund zur demokratischen Erneuerung Deutschlands**、（以下、文化同盟ないしは同盟と表記）」という組織である。本団体は、共産主義者で作家のベッヒャー（**Johannes R. Becher**）によって、ドイツ共産党（以下 **KPD** と表記）と在独ソ連軍政局（以下 **SMAD** と表記）との密接な協力のもと、1945年にベルリンで設立された。文化同盟には、職業や政治信条について具体的な規定を持たずに受け入れる間口が広い団体であったという特徴がある。このために本組織は1958年に名称及び組織を変えるまで、東ドイツの知識人を見解や利益を代表する組織であった。またそれゆえに本団体は、この地域において知識人がどのように体制の中に組み込まれ、彼らが権力といかなる関係を構築したのかを分析するために、格好の対象

なのである。

本論文は、同盟を分析するに際して、知識人たちの「自発性」という問題に焦点を当てている。従来の研究ではしばしば「東独の知識人は自発的に行動し権力と対峙していたのか、それとも強制的に支配機構へ組み込まれていたのか」と問いが立てられてきた。これに対して本論は社会学の議論を援用し、「自発性」という概念に二つの位相があることを確認し、先述の問題設定を批判的に問い直している。第一のレベルで存在するのは、行為者自身が選び取ったものとして判断する主観的な「自発性」である。そしてこの「自発性」の反対概念は、強制ということになる。これに対して第二レベルの「自発性」とは、既存の権力機構への抵抗を指す。これはマクロなレベルでの（体制への）動員の反対概念として理解されるものである。それゆえに、第一のレベルの主観的な「自発性」は、必ずしも体制への抵抗や打倒、国家介入に対する反抗に向かうとは限らない。むしろここから可能性として導き出されるのは、主観的には自発的に動いているが、機能としてみると既存の権力機構をさらに強化してしまうことである。これを東ドイツの例に則して云えば、知識人の（主観的には自ら選び取った）自発的な行動が、占領体制や SED 支配の維持に対して有効に働くこともあり得るということである。これを踏まえて本稿では、主観的には自発的な行動が、結果として既存の体制の強化に資する可能性を排除せずに分析を進めた。

本論が依拠する史資料は、ベルリン連邦文書館内にある、「ドイツ民主共和国部門」と「ドイツ民主共和国における諸政党並びに大衆組織文書館財団」の二つの史料群である。そしてとりわけ、後者に収蔵されている文化同盟関連史料を用いていく。加えて、文化同盟の系列組織である出版社「アウフバウ出版社」の文書館史料を使用している。また、同盟と人的な関係が深い団体「ベルリン芸術アカデミー」のアルヒーフ文書も利用している。刊行史料としては、知識人たちの著作物や手紙や日記、回想録といったエゴドキュメントを利用した。特に注目するのは同盟設立者のベッヒャーや、同盟幹部でフランス文学者のクレンペラー（Victor Klemperer）の日記、アウフバウ出版社の査読官を務めた哲学者ハーリヒ（Wolfgang Harich）の回想やインタビューなどである。また、定期刊行物としては、文化同盟の週刊新聞『ゾンターク』を集中的に取り上げている。

本論は全五章からなる。以下では、その内容を要約する形で記述していきたい。第一章では東ドイツの文化政策の基本的な枠組みを記述している。第二次大戦後、この地域において文化政策の最終的な権限を握ったのは戦勝国であるソ連、そして SMAD である。次いで重要な役割を果たしたのは KDP (1946 年以降は SED) であった。ただしソ連本国と SMAD と KDP/SED との関係は必ずしも上意下達の関係ではなく、モスクワの意図が東ドイツで常に実現されていたわけではなかった。指令の実行には地理的な隔たり、言語の違い、占領機構にとって信頼可能な人員の慢性的不足などが障壁として立ちはだかったからである。しかしこの関係の緩さは、こうした障害だけでなく、そもそもソ連指導部が戦後のドイツについて明確な将来像を持っていなかったことにも起因する。モスクワは現地の赤軍に対して最終的な審級であり、現地機関が本国の命令に反旗を翻すことはできなかった。その

意味でソ連は東ドイツ文化行政において、超えてはいけない一線を設定する存在であった。ただしその一線の内側では、現地での裁量余地が確保されていたのである。ゆえに SMAD は現地のことを（ソ連側として）もっとも良く理解している存在として、相対的な行動の自由を享受していた。こうした構図は、ほとんど同じ形で SMAD とドイツ共産主義政党の関係にも当てはまる。つまり超えてはいけない一線の設定と、その内部の相対的な行動可能余地の確保である。以上のように、東独の文化行政は二重の外縁によって縁どられていた。そしてその内部であれば、現地の知識人や亡命帰還者にも様々な行動が起こせる可能性が存在していたのである。加えて確認しなければいけないのは、「外縁」といっても、どこまでが可能であり、どの地点からが「許されない」と見做される行動であったかは、明示されてもいなかったし、誰かが事前に設定しているものでもなかったことである。すなわち、この外縁自体が多分に状況依存的な性格を持っていて、可塑的なものであった。このようにして、自由が限られた状況でありながら、全てが上から決定されているわけではないこと、また状況の流動性（ないしは可塑性）によって、自発的な行動の余地が残された状況が生み出されていたのである。

二章以下は文化同盟の歴史を時系列に沿って叙述したものになっている。第二章では、文化同盟の構想が生まれる第二次大戦末期から、1945年のベルリンでの創設をへて、1947/48年にドイツでも冷戦が顕在化してゆく時期を扱った。文化同盟が結成時に掲げた綱領は、徹底的なナチズムの根絶と、ドイツ人としての罪科意識を共有することであった。ただしこうした抽象的な規定以外に、同盟指導部は、その綱領の具体的な解釈を一切強制しなかった。この曖昧さはドイツの知識人たちにとって訴求力として働いた。こうして文化同盟は急速に東ドイツにおける知的中枢へと成長することができたのである。とりわけ戦終了後の混沌とした状況においては、文化同盟の「民主的な再生」という言葉にどのように理想を投影するかは各人各様であった。たとえばナショナルな紐帯を重視する共産党員であったベッヒャーは、これまでの政治から距離を置いていた市民層を、文化を媒介にして政治に関与させ、最終的には国民国家の基礎を創ることを企図した。古参共産党員のアーブシュ（Alexander Abusch）は共産主義社会の基礎を、そして教養市民で共和主義者であるフリーデンスブルク（Ferdinand Friedensburg）は議会制共和国としてのドイツの基盤を同盟に見出した。また同じく教養市民層に属し啓蒙主義者であったクレンペラーは、コスモポリタンとして普遍的な理性による教育の普及を文化同盟という組織を通じて試みた。さらに抵抗運動者であったハーリヒはナチ時代に踏み躪られたと感じた市民的な道徳の再生を希求した。つまり文化同盟は同床異夢であり、様々な知識人の乗り合いバスのような形で出発したのである。しかしながら、草創期の同盟内における行動の自由と可能性は、冷戦によって変化していった。特にソ連の意向に反した形での西側との接近は、米ソの角逐が先鋭化すると、許されざる行為と見做されるようになった。とりわけフリーデンスブルクのような、同盟を東西の架橋の試みと考える人々は排除されてゆくことになる。こうして冷戦のドイツでの激化にともなって同盟は当初の可塑性を失った。ただし、反ソ連・反共で

ない限り相対的な自律性を持つ知識人の結社として、東ドイツ内に固定されていったのである。

この文化同盟の相対的自由を一部破壊していったのが、1948年から1952年にかけて起きた「フォルマリズム論争」である。第三章ではこの論争の過程と、その時期に並行して生じた文化同盟の大衆団体化について論じた。この論争はソ連に由来するものであり、もともと芸術の政治的・社会的な拘束性とその意義を問うものであった。これを東ドイツに紹介したのはSMADである。ただし、論争を政治的にも焦眉の問題へと転化させたのは、東ドイツの芸術家や研究者たち自身であった。知識人たちが自発的に論争に参加し、各々が自分に有利な形で文化と政治の関係を論じる状態は「文化政策上の手綱が自らの手から外れてゆくのではないか」という恐怖を為政者たちに感じさせた。そえゆえに権力中枢は一部の知識人層を味方につけつつ、フォルマリズム論争を、国家規模の前衛芸術排斥キャンペーンとしての「反フォルマリズム闘争」に転化させ、これによって知識人たちの政治的規律化を図ったのである。この過程で文化同盟は、文化政策におけるSEDのパートナーではなく、一種の大衆動員団体として組織化され直されることになった。そして文化同盟の代わりに芸術や学術を監督するべく考案されたのが、党官僚主導の組織「芸術問題国家委員会（以下、委員会と表記）」であった。こうしてフォルマリズム論争は、同盟メンバーの論争への自発的参画によって、権力の介入を意図せざる形で招き、1951年夏には委員会設置という結果に帰着したのである。

委員会は多くの芸術家や研究者にとって、現場を知らない非合理的で強権的な組織であり、文化同盟はこの改革を試みるようになる。第四章では1953年前後に同盟が主体になって行った改革運動の経緯と帰結を検証している。文化同盟は1951年の委員会設置から、1952年来の東ドイツの急進的な社会主義化、そして大規模な民衆叛乱「6月17日」事件まで、全国レベルの知識人の生活状況調査や、それに基づく会議の実施などを通じて改革を訴え続けた。この運動で注目すべきは、彼らが自分たちの要求を正当化させるために選び取った言説である。彼らは学問と芸術とが極めて高度な政治的な問題であると訴えた。そして自分たちこそが文化の専門家であり、それゆえ文化政策に参画すべきという戦略を採用し、党官僚主導の委員会を批判したのである。しかしながら、これは国家の文化政策が必要不可欠と論じることと表裏一体でもあった。つまり知識人たちは、自ら選び取った行動という意味で、自発的に文化政策へ参画していった。しかし、政治や社会を参照するマクロなレベルで見ると、文化の専門的な管理人として、同盟の知識人たちは自ら体制内在化していったのである。換言すると、文化同盟の自発的な改革への運動とそれに向けた集団的な力は、権力と対立する方向に向けられなかった。むしろ文化政策上の力を自分たちに配分する要求として現れたのである。その結果、知識人の協力を得た公的な機関が芸術や学術に及ぼす権力は更に強まるという現象が起きた。ここで現れた既存権力の強化は、強制的な規律化としてだけでは説明できない。むしろこれは与えられた状況のなかではあれ、「よりまし、またはより実現可能」な選択肢として、知識人たちが自発的に選び取った結

果なのである。つまり自発的な異議申し立てが、結果的に SED 体制の強化に有効に作用したという経路がここに見出せるのである。さらに、文化同盟はここにおいて、1951 年のような完全な周縁化された地歩ではなく、より政策決定に関与できる位置を得ることに成功した。

しかし文化同盟は 1956 年のハンガリー動乱とハーリヒたちの逮捕によって、再びその機能を大幅に変えることを余儀なくされる。この同盟の機能転換、知識人の結社としての文化同盟の終焉を扱ったのが第五章である。文化同盟の崩壊の引き金を引いたのはアウフバウ出版社のハーリヒの逮捕（「ハーリヒ事件」）である。彼は 1956 年のスターリン批判をきっかけに、東ドイツの非スターリン主義化を目指した計画を進めていた。この計画の急進性は、当時の他の改革構想と比しても一線を画したものであった。しかしアイデア自体は別段突飛ものではない。当時の SED 指導部によるスターリニズム批判の封印や、ハンガリーへのソ連の侵攻などは、文化同盟やアウフバウ出版社、『ゾンターク』編集部において、多くの知識人によって批判され続けていた問題であったからである。つまりハーリヒは東独の知識人の不満を体現した存在に過ぎなかった。これに対し、SED の指導者ウルブリヒト（Walter Ulbricht）はハーリヒたちを、東ドイツにハンガリーのような革命的状態をもたらす危険分子と見做した。それゆえにハーリヒの活動拠点の一つ、文化同盟もまた徹底的な粛清対象になったのである。こうして 1958 年に「ドイツの民主的な再生のための文化同盟」は「ドイツ文化同盟 Deutscher Kulturbund」と名前を変え、綱領においても社会主義を標榜する団体へと姿を変えた。これは体制に批判的な知識人の結社としての文化同盟の終焉でもあった。しかしながら、この変容は必ずしも SED 指導部の攻撃によって決まったものでない。むしろ表面上の変貌は、同盟指導者たちが意図的に組織を作り変えた結果であった。同盟指導部のメンバーは限られた選択肢の中で、社会主義という文言を基本課題に取り込み、さらに体制に危険視されうる「ドイツの民主的な再生」という名前を消し去った。これによって、外部からのあらゆる本質的な規定ができないような組織へと、同盟は内部から作り変えられたのである。すなわち、彼らは綱領内では社会主義建設に傾注することを謳い、SED への忠誠を見せた。しかし、その社会主義とは何かを一切定義しないことで、組織内部の相対的自律性を確保しようとしたのである。もちろんこれには対価が伴った。もはや直接的には政治問題へ関与できなくなったのである。SED 内におけるウルブリヒト独裁的統治体制の確立とハーリヒ事件の後遺症によって、体制内の文化政策改革ですら、権力への反抗に読み替えられる可能性があったからである。

こうして本論は次のことを確認した。文化同盟とは、自発的な活動が保持される場でありながらも、組織としての生き残り戦略や選択の結果、意図しない形で知識人たちの体制内在化を媒介する組織であった。冒頭で提示した問いに沿った形で述べれば、知識人たちは主観的には自発的に活動しつつも、機能としては体制へと動員されていったのである。これは、主観的な自発的行為が政治社会構造のレベルでは動員（＝権力機構/体制の強化）となった事例であったと云えよう。

ここで確認すべきは、知識人たちの主観的自発性と、それが生み出した政治社会構造上の結果の複雑さである。知識人たちは自発的に SED の実質的一党独裁に賛同し、体制に協賛したのではない。また彼らの自発的な行動は、単なる個人の利益のための行動でもなければ、自分たちの利得のためだけに権力に懐柔され結果の行動でもない。本論が見てきたのは、むしろ次のような諸展開である：知識人たちはしばしば現状に対して自発的に異議申し立てに参加した。ただしそれは既存の、ないしは占領と分断の中で生まれつつある権力の打倒へ向かうとは限らなかった。たとえば、芸術家や研究者が自分の作品を正当化するため、または文化行政における官僚批判という形の異議申し立てになることもしばしばであった。そして文化政策に参加して自分たちに力の分配を要求することも多かったのである。それゆえこうした異議申し立ては、成功すればするほどに、結果として党と国家が文化政策に於いてふるえる力を強化するのに繋がり得るという逆説を含みこんでいた。しかし、これはあくまで結果である。同時代において、知識人たちの異議申し立ては党や国家指導部にとってしばしば、支配の正当性を揺るがす脅威として映っていた。だからこそ権力側は、知識人たちの自発的な行動に枷をはめようとし、圧力を加えたのである。こうして限定がかけられた状況で、知識人たちは自らの生き残りをかけて選択や決断、妥協を続けた。こうした選択が繰り返され、SED の文化政策を一層正当化してしまうということにも繋がったのである。このように見てゆくと、文化同盟の歴史は、知識人たちによって自発的に選び取られた結果としての政治への参画、そして東ドイツ社会全体の変化が結び着いた場面が連続することで構成されていたのである。

最後に知識人たちが関与し、彼らを動かした理念について述べたい。文化同盟に参加した人々は、必ずしもマルクス=レーニン主義的な社会主義・共産主義という理念に身を投じたわけではない。KPD/SED 党員の同盟メンバーにおいてすら、正統派マルクス主義の理念を奉じたものはごく少数しか確認できなかった。例えば文化同盟の知識人たちが 1945 年に立てた理想は、ナチズムと第二次世界大戦という絶望的なカタストロフの後に立てられた、様々な過去との対峙と清算の方法のまとまりであった。この基になったのは、ドイツ人としての、同胞のドイツ人への罪科意識の存在であった。さらに、急進的な社会主義化が起こったときの集団的摩擦反応でもある 1953 年の改革運動時の要求は、社会的、ないしは経済的な相対的不公平感を減らすこと、現場の研究者や芸術家たちの状況が分かる人間が政策立案に加わり、恣意的なノルマが課せられないように可測性を高めること、そして法的な安定性と憲法の順守などであった。そして 1956-1958 年の変動期において文化同盟の関係者たちは、恣意的なテロルの廃止や過去の指導者の過ちを剔抉すること、現在よりも民主的な社会を作ること、より自分たちの意見が反映される行政体系を整備することを要求した。こうした諸理念はもはや体系立てられる「主義」ですらないのかも知れない。しかしそのバラバラさ、具体的で身近な欲求であるゆえにこそ、多くの知識人たちは激しく突き動かされたとも考えられる。以上を抽象化して見ると、東ドイツの知識人たちは、破滅的な近過去を見つめて理解すること、その過去や現在からわずかでも先へと進歩すること、



この二つを助ける様々な理念に、知識人たちは関与したと云えるだろう。